

Significance of Language Acquisition with
Teaching English in Elementary Schools : First
and Second Language Acquisition Consideration
to Child English for Japanese Teachers of English

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-02-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大山, 健一, OHYAMA, Kenichi メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/1309

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0
International License.



小学校英語教育における言語習得論の意義

— 日本人英語指導者のための児童英語における

母語・第二言語習得論的考察 —

大 山 健 一

Abstract

This paper proposes how language acquisition is significant in terms of teaching English in elementary schools. As well as junior and senior high schools in Japan, elementary schools can be where people need to learn English from 2020. The year is one of the eras when learning English is acceleratingly globalized. Such a globalization, however, is not necessarily fruitful enough to teach English. This is partly because a pedagogical role in teaching English in elementary schools has not been played by language acquisition. The theory can lead to one of the answers that help teachers to teach both spoken and written English; furthermore, first and second language acquisition can function as the linguistic joint between preschools and junior high schools. The consideration can be a sort of references to child English for teachers.

キーワード：言語習得論，小学校英語教育，児童英語，母語・第二言語習得論，英語教育学

Keywords: Language Acquisition, Teaching English in Elementary Schools, Child English, First and Second Language Acquisition, English Education

1. 目 的

本論文は、小学校英語教育において如何にして「言語習得論」(Language Acquisition)が必要であるのかを提唱している。日本の中学校や高等学校と同様に、小学校では2020年度より英語を学習する必要性が生じている。この2020年は英語学習が加速度的にグローバル化(Globalization)へと進む1つの時代と言っても過言ではない。しかしながら、このグローバル化は必ずしも英語を教えるのに十分な実りあるものではない。その理由の1つに挙げられるのは、「言語習得論」が小学校英語教育に教育的な役目をしてこなかったためである。この理論によって、指導側が英語を話しことば・書きことばとして教える際の手助けとなり得る。更に、「母語習得論」(First Language Acquisition)や「第二言語習得論」(Second Language Acquisition)の視点から、小学校英語教育は就学前までと中学校への言語学的繋がりとして働き掛けることが可能であ

る。よって、「児童英語」(Child English)を基に、日本人が英語を教える際に注目しなくてはならない点は何であるのかを提唱する。

2. 外国語活動・外国語科の枠組みと言語習得論との関係

2020年度からの学習指導要領(文部科学省, 2017)では、小学校中学年3・4年生では外国語活動として、高学年5・6年生では外国語科(英語の教科化)として、英語が授業で扱われるようになってきている。それまでは高学年5・6年生でのみ外国語活動や、総合的な学習の時間における国際理解教育の一環として英語会話を実施してきた経緯がある。

このような改定の理由としては、英語学習の低年齢化が進んでいるためである。「第二言語習得論」において、Input Hypothesis (IH) (Krashen, 1982)が挙げられる。理解可能なインプットを多く与えることで、理解し、内在化され、表現できるようになってゆく。このインプットは「 $i+1$ 」で示され、現在のレベルである「 i 」に、少し上のレベルである「 1 」であれば理解可能であるという考えである。当然ではあるが、インプットにはある程度の量も必要であるが、ある程度の質も必要である。

一方、対極の仮説には、Output Hypothesis (OH) (Swain, 1985)が挙げられる。理解可能なインプットだけでは、言語の習得は不完全であり、実際に表現するには言語を試す必要があるということである。このアウトプットがインプットと同様にある程度の量も質も必要であることも当然である。

また、別の視点からは、Interaction Hypothesis (IH) (Long, 1990)が挙げられる。ただ単にアウトプットが行われれば良いということではなく、話し相手がいることで会話のキャッチボールによって、インプットもアウトプットも習得可能になっていくことを示している。これは「話すこと」には話し手だけに注目するのではなく、聞き手にも注目しなくてはならないことに繋がっている。よって、「話すこと」は「発表」だけではなく、「やりとり」も必要であることに関係している。

3. 外国語活動・外国語科の授業内容と言語習得論との関係

授業内容としては、外国語活動では音声中心の授業となり、外国語科では外国語活動の音声中心の授業を発展させつつ、文字中心の授業も取り入れることである。4技能5領域(聞くこと、読むこと、話すこと[やりとり]、話すこと[発表]、書くこと)では、前者の外国語活動では聞くこと、話すこと[やりとり]、話すこと[発表]が目標となり、後者の外国語科では読むこと、

書くことが目標に更に加わっている。音声中心の授業から音声・文字の授業へとシフトしてゆく流れである。この「音声指導から文字指導へ」に関しては、文字使用の指導留意点（金森, 2018）に関連し、意味の概念は先に音声と結び付けさせ、その後、文字と結び付けさせることでカタカナ英語の発音習得を回避することが可能であるところでは説明している。

このような理由としては、中学校での知識・スキルを中心とした英語教育とは違い、小学校では体験を中心としたものとなっているためである。この「覚えるより慣れる」という考え方は、文字習得よりも音声習得が先行することに繋がり、「音声指導から文字指導へ」と関連することになる。「母語習得論」において、Native Language Magnet (NLM) (Kuhl & Iverson, 1995) が挙げられる。生後6ヶ月までに母語の音声習得は完了するというものである。換言すれば、音声理解が出来るようになって初めて文字理解が出来るようになるということである。

また、「第二言語習得論」、特に「音声・音韻習得論」(Phonetic and Phonological Acquisition) において、「分節素」(Segmental Features) よりも「超分節素」(Suprasegmental / Prosodic Features) の方がコミュニケーションに影響が生じるということも明らかになってきている (Pennington & Richards, 1986)。前者は母音や子音を指し、後者はリズムやイントネーションを指す。1つひとつの音を正しく発音できるようにすることよりも、強弱、大小、高低などの発声法の方が「英語らしさ」や「聞き手への意識」に繋がり、理解しやすい英語を習得できる近道になるのである。小学校における音声教育が体験を基に、リズムに合わせて歌やチャンツを題材にするのは、この「発声法から個々の音の発音へ」という指導方法が理想的で現実的なものであると考えられる。

4. 小学校英語教育における言語習得論の機能

以上のように、小学校における外国語活動・外国語科の枠組みと授業内容からその言語学的理由付けとして考えられる「言語習得論」の必要性がある。「音声指導から文字指導へ」と「覚えるより慣れる」の考え方を裏付けているものに、「音声優位性仮説」(Sound Superiority Hypothesis: SSH) (大山, 2015) が挙げられる。元々は「接続」(Juncture) の現代版研究から発展したものである (大山, 2011)。この仮説では、「教育音声学」(Pedagogical Phonetics) (Togo, 1999) における「話し方を替えれば、意味が替わる」ため、「まずは基本があり、その上に発展がある」という立場において、「1つの音声現象の差異によって、意味対立を成し、文字としてその対立が生まれる」という一連の流れから、音声は文字よりも優越であるという理論的枠組みを考慮している。「音声は文字と違って目に見えないものである」ことに気付き、「音声には文字以上の情報がある」ことを知る必要性があることに関係している。

加えて、英語母語話者の「直観性」(Intuition)から「英語そのもの」(Nativity)を考慮する必要性も挙げられる(大山, 2020)。母語話者が持っている Metrical Segmentation Strategy (MSS) (Cutler & Norris, 1988) が英語のリズムの根幹を成していることから、英文法としての文法的な「文字ベースの理解・表現」と英音法としての音法的な「音声ベースの理解・表現」には違いがあることを認識しておくことが必要である。小学校英語教育においては、「覚えるより慣れる」ことに重きを置くため、前者「文字を理解・表現する能力」(文字能力)と後者「音声を理解・表現する能力」(音声能力)を理論的に指導する必要はないが、指導側に「英語らしい」(Native-like)発音が出来るとなってもらいたいという願いがある以上、考慮する必要があると考えられる。

就学以前の保育園や幼稚園での英語教育では、学習年齢から「英語らしい」発音よりも母語話者と同じ「英語そのもの」の発音を習得できる可能性は高い。しかしながら、英語学習の低年齢化が進んではいるものの、全ての子どもが一律で学習の機会を得られるのは小学校からということであれば、英語は外国語活動・外国語科で指導する際の1つの方略とするのが現実的である。

また、小学校以降の中学校や高等学校では、英語の知識やスキルを習得することが優先されやすい傾向になっている以上、その前段階である小学校では、英語で「体験して習得すること: 体得」(Experiential Acquisition)が肝要である。この「体得」には、指導側が「音声指導から文字指導へ」を意識し、子どもが「覚えるより慣れる」ことで可能となる。「外国語教授法」(Foreign Language Teaching)の1つである「全身反応教授法」(Total Physical Response: TPR) (Asher, 1965, 1966, 1969a, 1969b)とも類似している点があり、この「体得」ではその基盤となっている「言語習得論」との関わりが重要であり、その機能が必要不可欠であると言っても過言ではないと思われる。

5. 結論

小学校英語教育において如何にして「言語習得論」が必要であるのかを提唱してきた。「母語習得論」と「第二言語習得論」から外国語活動・外国語科の枠組みと授業内容とのそれぞれの関係と機能を論じ、「体得」を定義した。特に、学習年齢を考慮すると、たとえ日本が「第二言語としての英語」(English as a Second Language)ではなく、「外国語としての英語」(English as a Foreign Language)として位置付けていたとしても、「外国語習得論」(Foreign Language Acquisition)ではなく、「第二言語習得論」が要となり、将来の更なる英語学習の低年齢化を意識すると「母語習得論」が大切である。

「音声指導から文字指導へ」と「覚えるより慣れる」をより子ども一人ひとりに当てはめるた

めには、脳科学や発達心理学などの見地も必要である。「言語習得論」では判断が難しい点などは、子どもの取り巻く状況がどのようなものであるのかを別の視点から検討しなくてはならない。

今後の外国語活動・外国語科での活性化を目指すためには、2つのIH, OH, NLM, SSH, MSS, TPRを考慮しつつ、多角的な検討をし、共存してゆく必要がある。本研究の方法が今後の小学校英語教育への寄与に貢献できると考えられる。

参考文献

- Asher, J. J. (1965). The strategy of the total physical response. *International Review of Applied Linguistics*, 3, 291-300.
- Asher, J. J. (1966). The learning strategy of the total physical response. *Modern Language Journal*, 50, 79-84.
- Asher, J. J. (1969a). The total physical response approach to second language learning. *Modern Language Journal*, 53, 3-17.
- Asher, J. J. (1969b). The Total Physical Response Technique of Learning. *The Journal of Special Education*, 3, (3), 253-262.
- Cutler, A. & Norris, D. G. (1988). The role of strong syllables in segmentation for lexical access. *Journal of Experimental Psychology*, 14, 113-121.
- 金森強. (2018). 『小学校英語科教育法』. 東京：成美堂.
- Krashen, S. (1982). *Principles and Practice in Second Language Acquisition*. Oxford: Pergamon.
- Kuhl, P. K. & Iverson, P. (1995). Linguistics experience and the perceptual magnet effect. Strange, W. (ed.). *Speech Perception and Linguistic Experience*. Timonium, MD: York Press. 121-154.
- Long, M. H. (1980). The least a second language acquisition theory needs to explain. *TESOL Quarterly*, 24, (4), 649-666.
- 文部科学省. (2017). 『小学校学習指導要領解説 外国語活動・外国語編』.
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2019/03/18/1387017_011.pdf
- 大山健一. (2011). 「連接」の変遷と比較研究. 『語学教育研究論叢』, 大東文化大学語学教育研究所, 28, 149-166.
- 大山健一. (2015). 「連接」の三項目比較研究. 『創設30周年記念フォーラム』, 大東文化大学語学教育研究所, 30, 185-197.
- 大山健一. (2020). 「国際化」を目指した英語コミュニケーションの意義. 『江戸川大学紀要』, 30, 487-493.
- Pennington, M. & Richards, J. (1986). Pronunciation revisited. *TESOL Quarterly*, 20, 207-225.
- Swain, M. (1985). Communicative Competence. Gass, S. & Madden, C. (eds.). *Input in second language acquisition*, Rowley, MA: Newbury House. 235-253.
- Togo, K. (1999). *A Study of Pedagogical Phonetics*. Tokyo: Otowashobo-Tsurumishoten.

(提出日：2020年9月14日)

